

平成28年度補正予算書  
及び補正予算説明書

平成29年3月

倉吉市



## 目 次

一般会計補正予算（第12号）	1
簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	40
温泉配湯事業特別会計補正予算（第1号）	43
下水道事業特別会計補正予算（第6号）	46
駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	62
集落排水事業特別会計補正予算（第5号）	65



## 議案第5号

## 平成28年度倉吉市一般会計補正予算(第12号)

平成28年度倉吉市の一般会計補正予算(第12号)は、次に定めるところによる。

## (歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,078,150千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ33,692,970千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

## (繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

## (債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

## (地方債の補正)

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表地方債補正」による。

平成29年3月6日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 市 税		5,539,426	△3,000	5,536,426
	1. 市 民 税	2,273,900	25,000	2,298,900
	2. 固 定 資 産 税	2,723,706	△10,000	2,713,706
	4. た ば こ 税	374,000	△18,000	356,000
2. 地 方 譲 与 税		208,492	271	208,763
	1. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	60,868	79	60,947
	2. 自 動 車 重 量 譲 与 税	147,624	192	147,816
3. 利 子 割 交 付 金		14,161	△6,936	7,225
	1. 利 子 割 交 付 金	14,161	△6,936	7,225
4. 配 当 割 交 付 金		24,809	△2,834	21,975
	1. 配 当 割 交 付 金	24,809	△2,834	21,975
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		23,460	△6,854	16,606
	1. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,460	△6,854	16,606
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		927,252	△4,924	922,328
	1. 地 方 消 費 税 交 付 金	927,252	△4,924	922,328
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		36,603	△1,205	35,398

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1. 自動車取得税交付金	36,603	△1,205	35,398
14. 国庫支出金		5,026,867	△182,957	4,843,910
	1. 国庫負担金	3,468,225	△16,354	3,451,871
	2. 国庫補助金	1,548,023	△166,603	1,381,420
15. 県支出金		4,277,436	△148,389	4,129,047
	1. 県負担金	1,139,323	△8,176	1,131,147
	2. 県補助金	3,101,430	△140,213	2,961,217
16. 財産収入		123,209	△5,696	117,513
	2. 財産売却収入	92,522	△5,696	86,826
18. 繰入金		2,372,586	△14,626	2,357,960
	1. 基金繰入金	2,365,939	△14,626	2,351,313
20. 諸収入		3,468,189	△230,000	3,238,189
	3. 貸付金元利収入	2,989,460	△230,000	2,759,460
21. 市債		3,340,394	△471,000	2,869,394
	1. 市債	3,340,394	△471,000	2,869,394
歳入合計		34,771,120	△1,078,150	33,692,970

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		3,750,078	6,003	3,756,081
	1. 総務管理費	3,351,656	6,003	3,357,659
3. 民生費		10,082,436	△60,170	10,022,266
	2. 児童福祉費	3,788,756	△60,170	3,728,586
6. 農林水産業費		1,662,892	△93,856	1,569,036
	1. 農業費	1,544,656	△79,425	1,465,231
	2. 林業費	116,038	△14,431	101,607
7. 商工費		4,249,594	△650,711	3,598,883
	1. 商工費	4,249,594	△650,711	3,598,883
8. 土木費		4,873,375	△371,920	4,501,455
	1. 土木管理費	232,471	△18,000	214,471
	2. 道路橋梁費	1,035,563	△279,127	756,436
	4. 都市計画費	1,421,957	△44,266	1,377,691
	5. 住宅費	2,147,563	△30,527	2,117,036
10. 教育費		2,929,359	92,504	3,021,863
	2. 小学校教育費	928,861	90,035	1,018,896

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	4. 社会教育費	754,269	2,469	756,738
歳出	合計	34,771,120	△1,078,150	33,692,970

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
			千円
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	個人番号カード等関連事務費交付金事業	3,763
3 民生費	1 社会福祉費	地域医療介護総合確保基金事業費補助金	43,178
3 民生費	1 社会福祉費	臨時福祉給付金(経済対策分)	199,741
6 農林水産業費	1 農業費	畜産・酪農収益力強化特別対策事業	10,500
6 農林水産業費	1 農業費	県営農業水利施設保全合理化事業費負担金	3,660
6 農林水産業費	1 農業費	県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金	1,192
6 農林水産業費	1 農業費	県営地域ため池総合整備事業費負担金	7,281
8 土木費	2 道路橋梁費	地方道路整備事業(地域活力基盤創造交付金)	28,449
8 土木費	2 道路橋梁費	一般道路新設改良(緊急防災・減災事業)	9,000
8 土木費	2 道路橋梁費	安全・安心生活空間の整備(社会資本整備総合交付金)	51,749
8 土木費	4 都市計画費	都市計画図作成等業務	33,540
8 土木費	4 都市計画費	県道改良事業費地元負担金	13,820
9 消防費	1 消防費	消防設備整備	1,240
10 教育費	2 小学校費	小学校運営(総務)	294,042
10 教育費	2 小学校費	成徳小学校耐震補強事業	44,370
10 教育費	3 中学校費	中学校運営(総務)	160,090
10 教育費	4 社会教育費	津原遺跡群発掘調査	8,968
10 教育費	4 社会教育費	資料館維持管理	82,463

第3表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
高 齢 者 生 活 福 祉 セ ン タ ー 指 定 管 理 料	平成28年度から平成31年度まで	25,800千円

第4表 地方債補正  
(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
一般補助施設整備等事業費	千円 2,100	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	20年以内(内据置3年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。

(変更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
林道整備事業費	千円 7,400	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	15年以内(内据置3年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 4,300	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
地方道路等整備事業費	60,300	同 上	同 上	20年以内(内据置5年以内) 以下同上	59,300	同上	同上	同上
地域活力基盤創造交付金事業費	77,400	同 上	同 上	20年以内(内据置5年以内) 以下同上	34,500	同上	同上	同上
安全安心生活空間整備交付金事業費	166,500	同 上	同 上	20年以内(内据置5年以内) 以下同上	117,500	同上	同上	同上
街路整備事業費	29,700	同 上	同 上	20年以内(内据置5年以内) 以下同上	13,500	同上	同上	同上
公営住宅建設事業費	205,900	同 上	同 上	25年以内(内据置5年以内) 以下同上	198,300	同上	同上	同上
学校施設整備事業費	381,400	同 上	同 上	20年以内(内据置3年以内) 以下同上	441,100	同上	同上	同上
地域総合整備資金貸付事業費	413,000	同 上	同 上	15年以内(内据置5年以内) 以下同上	0			

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 市 税	5,539,426	△3,000	5,536,426
2. 地 方 譲 与 税	208,492	271	208,763
3. 利 子 割 交 付 金	14,161	△6,936	7,225
4. 配 当 割 交 付 金	24,809	△2,834	21,975
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,460	△6,854	16,606
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	927,252	△4,924	922,328
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,603	△1,205	35,398
14. 国 庫 支 出 金	5,026,867	△182,957	4,843,910
15. 県 支 出 金	4,277,436	△148,389	4,129,047
16. 財 産 収 入	123,209	△5,696	117,513
18. 繰 入 金	2,372,586	△14,626	2,357,960
20. 諸 収 入	3,468,189	△230,000	3,238,189
21. 市 債	3,340,394	△471,000	2,869,394
歳 入 合 計	34,771,120	△1,078,150	33,692,970

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	3,750,078	6,003	3,756,081				6,003
3. 民生費	10,082,436	△60,170	10,022,266	△24,156			△36,014
6. 農林水産業費	1,662,892	△93,856	1,569,036	△79,443	△1,000	△1,000	△12,413
7. 商工費	4,249,594	△650,711	3,598,883		△413,000	△230,000	△7,711
8. 土木費	4,873,375	△371,920	4,501,455	△201,414	△116,700		△53,806
10. 教育費	2,929,359	92,504	3,021,863	30,311	59,700		2,493
歳出合計	34,771,120	△1,078,150	33,692,970	△274,702	△471,000	△231,000	△101,448

## 2. 歳入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 法人	443,900	25,000	468,900	1. 現年課税分	25,000	法人税割 25,000
計	2,273,900	25,000	2,298,900			

(款) 1. 市税

(項) 2. 固定資産税

1. 固定資産税	2,702,700	△10,000	2,692,700	2. 滞納繰越分	△10,000	滞納繰越分 △10,000
計	2,723,706	△10,000	2,713,706			

(款) 1. 市税

(項) 4. たばこ税

1. たばこ税	374,000	△18,000	356,000	1. 現年課税分	△18,000	現年課税分 △18,000
計	374,000	△18,000	356,000			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

1. 地方揮発油譲与税	60,868	79	60,947	1. 地方揮発油譲与税	79	地方揮発油譲与税 79
計	60,868	79	60,947			

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

1. 自動車重量譲与税	147,624	192	147,816	1. 自動車重量譲与税	192	自動車重量譲与税 192
計	147,624	192	147,816			

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

1. 利子割交付金	14,161	△6,936	7,225	1. 利子割交付金	△6,936	利子割交付金 △6,936
計	14,161	△6,936	7,225			

## (款) 4. 配当割交付金

## (項) 1. 配当割交付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 配当割交付金	24,809	△2,834	21,975	1. 配当割交付金	△2,834	配当割交付金 △2,834
計	24,809	△2,834	21,975			

## (款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

## (項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

1. 株式等譲渡所得割交付金	23,460	△6,854	16,606	1. 株式等譲渡所得割交付金	△6,854	株式等譲渡所得割交付金 △6,854
計	23,460	△6,854	16,606			

## (款) 6. 地方消費税交付金

## (項) 1. 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金	927,252	△4,924	922,328	1. 地方消費税交付金	△4,924	地方消費税交付金 △4,924
計	927,252	△4,924	922,328			

## (款) 8. 自動車取得税交付金

## (項) 1. 自動車取得税交付金

1. 自動車取得税交付金	36,603	△1,205	35,398	1. 自動車取得税交付金	△1,205	自動車取得税交付金 △1,205
計	36,603	△1,205	35,398			

## (款) 14. 国庫支出金

## (項) 1. 国庫負担金

1. 民生費負担金	2,837,795	△16,354	2,821,441	2. 児童福祉費負担金	△16,354	保育所運営費負担金 △16,354
計	3,468,225	△16,354	3,451,871			

## (款) 14. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

5. 土木費補助金	688,661	△196,914	491,747	1. 土木管理費補助金	△9,000	社会資本整備総合交付金 △9,000 震災に強いまちづくり促進交付金 △9,000
				2. 道路橋梁費補助金	△164,971	社会資本整備総合交付金 △164,971 地域活力基盤創造交付金 △72,648 安全安心生活空間整備交付金 △92,323
				4. 住宅費補助金	△22,943	社会資本整備総合交付金 △22,943

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
(土木費補助金)				(住宅費補助金)		地域住宅交付金 △22,943
6. 教育費補助金	296,084	30,311	326,395	1. 小学校費補助金	30,311	学校施設環境改善交付金 30,311
計	1,548,023	△166,603	1,381,420			

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

2. 民生費負担金	1,068,583	△8,176	1,060,407	2. 児童福祉費負担金	△8,176	保育所運営費負担金 △8,176
計	1,139,323	△8,176	1,131,147			

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

2. 民生費補助金	496,526	374	496,900	2. 児童福祉費補助金	374	施設型給付費補助金 374
4. 農林水産業費補助金	666,723	△79,443	587,280	1. 農業費補助金	△70,546	農地集積総合推進事業費補助金 △51,070 多面的機能支払交付金 △4,321 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金 △9,920 畜産・酪農収益力強化特別対策事業費補助金 △5,235
				2. 林業費補助金	△8,897	森林整備地域活動支援交付金 △3,682 森林環境保全税関連事業費補助金 △5,215
5. 商工費補助金	165,309	△56,644	108,665	1. 商工費補助金	△56,644	工業団地再整備事業費補助金 △56,644
6. 土木費補助金	1,524,807	△4,500	1,520,307	1. 土木管理費補助金	△4,500	震災に強いまちづくり促進事業費補助金 △4,500
計	3,101,430	△140,213	2,961,217			

## (款) 16. 財産収入

## (項) 2. 財産売却収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 不動産売却収入	92,522	△5,696	86,826	1. 土地売却収入	△5,696	土地売却収入 △5,696
計	92,522	△5,696	86,826			

## (款) 18. 繰入金

## (項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1,211,421	△13,626	1,197,795	1. 財政調整基金繰入金	△13,626	財政調整基金繰入金 △13,626
14. 地域産業振興基金繰入金	9,000	△1,000	8,000	1. 地域産業振興基金繰入金	△1,000	地域産業振興基金繰入金 △1,000
計	2,365,939	△14,626	2,351,313			

## (款) 20. 諸収入

## (項) 3. 貸付金元利収入

4. 商工振興資金貸付金元利収入	2,974,878	△230,000	2,744,878	1. 商工振興資金貸付金元利収入	△230,000	商工振興資金貸付金元利収入 △230,000
計	2,989,460	△230,000	2,759,460			

## (款) 21. 市債

## (項) 1. 市債

1. 農林水産業債	112,200	△1,000	111,200	1. 農業債	2,100	一般補助施設整備等事業債 2,100
				2. 林業債	△3,100	林道整備事業債 △3,100
2. 商工債	413,000	△413,000	0	1. 商工債	△413,000	地域総合整備資金貸付事業債 △413,000
3. 土木債	577,800	△116,700	461,100	1. 道路橋梁債	△92,900	地方道路等整備事業債 △1,000 地域活力基盤創造交付金事業債 △42,900 安全安心生活空間整備交付金事業債 △49,000
				3. 都市計画債	△16,200	街路整備事業債 △16,200
				4. 住宅債	△7,600	公営住宅建設事業債 △7,600
				1. 小学校債	59,700	学校施設整備事業債 59,700
計	3,340,394	△471,000	2,869,394			

## 3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	1,102,813	6,003	1,108,816				6,003	3. 職員手当等	6,003	退職手当	6,003
計	3,351,656	6,003	3,357,659				6,003				

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

2. 保育所費	2,167,560	△60,170	2,107,390	△24,156			△36,014	13. 委託料	△49,403	保育所運営委託料	△49,403
								19. 負担金補助及び交付金	△10,767	負担金 認定こども園施設型給付費負担金	△10,767
計	3,788,756	△60,170	3,728,586	△24,156			△36,014				

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

3. 農業振興費	512,875	△66,194	446,681	△60,990			△1,000	△4,204	19. 負担金補助及び交付金	△66,194	補助金	△66,194
											耕作放棄地再生利用推進事業費補助金	△3,600
											地域集積協力金交付事業費補助金	△3,000
											経営転換協力金交付事業費補助金	△43,300
											耕作者集積協力金交付事業費補助金	△4,770
											鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業費補助金	△11,524

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 1. 農業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 畜産業費	69,554	△5,235	64,319	△5,235				19. 負担金補助及び交付金	△5,235	補助金 畜産・酪農収益力強化特別対策事業費 補助金 △5,235
5. 農地費	711,599	△7,996	703,603	△4,321	2,100		△5,775	19. 負担金補助及び交付金	△5,763	交付金 多面的機能支払交付金 △5,763
								28. 繰出金	△2,233	集落排水事業特別会計へ繰出 △2,233
計	1,544,656	△79,425	1,465,231	△70,546	2,100	△1,000	△9,979			

## (款) 6. 農林水産業費

## (項) 2. 林業費

2. 林業振興費	92,031	△14,431	77,600	△8,897	△3,100		△2,434	19. 負担金補助及び交付金	△14,431	負担金 広域基幹林道整備事業費負担金 △3,375 補助金 竹林整備事業費補助金 △5,216 交付金 森林整備地域活動支援交付金 △5,840
計	116,038	△14,431	101,607	△8,897	△3,100		△2,434			

## (款) 7. 商工費

## (項) 1. 商工費

2. 商工業振興費	4,020,715	△650,711	3,370,004		△413,000	△230,000	△7,711	15. 工事請負費	△3,908	造成工事 △3,908
								19. 負担金補助及び交付金	△3,803	補助金 中小企業災害等緊急対策事業利子補助金 △3,803
								21. 貸付金	△643,000	地域総合整備資金貸付金 △413,000 特別金融対策資金貸付金 △230,000
計	4,249,594	△650,711	3,598,883		△413,000	△230,000	△7,711			

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 建築指導費	87,537	△18,000	69,537	△13,500			△4,500	19. 負担金補助及び交付金	△18,000	補助金 震災に強いまちづくり促進事業費補助金 △18,000
計	232,471	△18,000	214,471	△13,500			△4,500			

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

2. 道路維持費	199,393	0	199,393		2,600		△2,600				
3. 道路新設改良費	746,785	△279,127	467,658	△164,971	△95,500		△18,656	11. 需用費	△148	消耗品費	△148
								12. 役務費	△650	通信運搬費 手数料	△50 △600
								13. 委託料	△94,058	調査委託料 測量設計委託料 橋梁点検調査委託料	100 △81,623 △12,535
								15. 工事請負費	△158,052	維持補修工事 改良工事 整備工事	△24,417 △44,604 △89,031
								17. 公有財産購入費	7,038	土地購入費	7,038
								19. 負担金補助及び交付金	△26,000	負担金 工事負担金	△26,000 △26,000
								22. 補償補填及び賠償金	△7,257	補償金	△7,257
計	1,035,563	△279,127	756,436	△164,971	△92,900		△21,256				

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 都市計画総務費	1,361,337	△44,266	1,317,071		△16,200		△28,066	19. 負担金補助及び交付金	△18,000	負担金 △18,000 県道改良事業費地元負担金 △18,000
								28. 繰出金	△26,266	下水道事業特別会計へ繰出 △26,266
計	1,421,957	△44,266	1,377,691		△16,200		△28,066			

(款) 8. 土木費

(項) 5. 住宅費

2. 住宅建設費	2,067,849	△30,527	2,037,322	△22,943	△7,600		16	15. 工事請負費	△30,527	整備工事 △30,527
計	2,147,563	△30,527	2,117,036	△22,943	△7,600		16			

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	502,431	90,035	592,466	30,311	59,700		24	13. 委託料	2,562	監理委託料 2,562
								15. 工事請負費	87,473	維持補修工事 87,473
計	928,861	90,035	1,018,896	30,311	59,700		24			

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

3. 文化事業費	198,742	2,469	201,211				2,469	19. 負担金補助及び交付金	2,469	補助金 2,469 保存修理事業費補助金 2,469
計	754,269	2,469	756,738				2,469			

## 給 与 費 明 細 書

1 一般職  
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補正後	390 (10)	1,467,681	1,062,246	2,529,927	462,687	2,992,614	
補正前	390 (10)	1,467,681	1,056,243	2,523,924	462,687	2,986,611	
比 較	0 0	0	6,003	6,003	0	6,003	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補正後	42,942	19,602	28,980	7,233	214,862	17,448	1,725	1,200	347,197	226,609	154,366	82
	補正前	42,942	19,602	28,980	7,233	214,862	17,448	1,725	1,200	347,197	226,609	148,363	82
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,003	0

備考 職員数欄( )書は、短時間勤務職員で外数。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	6,003	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	6,003	退職者の増によるもの

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 2 総務費  
 (項) 3 戸籍住民基本台帳費  
 (目) 1 戸籍住民基本台帳費  
 (事業名) 個人番号カード等関連事務費交付金事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 16,424 千円	千円	19 負担金補助及び交付金 3,763 千円	平成28年度の国全体の個人番号カードの交付枚数が計画に対して大幅に下回っていることに伴い、国において、交付金を繰り越して事業を執行することとされたため。
			事業概要
			地方公共団体情報システム機構（事務委任先）に個人番号カードの発行等に要する費用に相当する額を交付するもの。
計 16,424	計	計 3,763	事業完了予定時期 平成30年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	16,424	16,148		276	
年度内執行額	12,661	12,385		276	
繰越額	3,763	3,763			

## 繰越明許費に関する調書

(款) 3 民生費  
 (項) 1 社会福祉費  
 (目) 4 老人福祉費  
 (事業名) 地域医療介護総合確保基金事業費補助金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 千円 86,356	千円	19 負担金補助及び交付金 千円 43,178	鳥取県中部地震の影響により、補助事業者の選定等に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			認知症高齢者グループホームの整備等に対する補助（2件のうち1件を繰越）
計 86,356	計	計 43,178	事業完了予定時期 平成29年11月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	86,356	86,356			
年度内執行額	43,178	43,178			
繰越額	43,178	43,178			

## 繰越明許費に関する調書

(款) 3 民生費  
 (項) 1 社会福祉費  
 (目) 9 臨時福祉給付費  
 (事業名) 臨時福祉給付金(経済対策分)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正予算に係るもので、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
4 共済費 2,330		4 共済費 1,790	事業概要
7 賃金 14,445		7 賃金 12,445	
11 需用費 2,581		11 需用費 2,262	
12 役務費 4,252		12 役務費 4,252	
13 委託料 5,724		13 委託料 5,724	
14 使用料及び賃借料 768		14 使用料及び賃借料 768	
19 負担金補助及び交付金 172,500		19 負担金補助及び交付金 172,500	
計 202,600	計	計 199,741	事業完了予定時期 平成30年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	202,600	202,600			
年度内執行額	2,859	2,859			
繰越額	199,741	199,741			

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
(項) 1 農業費

(目) 4 畜産業費

(事業名) 畜産・酪農収益力強化特別対策事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 12,450 千円	千円	19 負担金補助及び交付金 10,500 千円	本事業に係る畜産クラスター計画の国承認等に不測の日数を要し、工事着工が当初の予定より遅れたことにより、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			豚舎増改築 543.72㎡ (久米畜産団地)
			事業完了予定時期
計 12,450	計	計 10,500	平成29年9月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	12,450	11,800			650
年度内執行額	1,950	1,300			650
繰越額	10,500	10,500			

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(目) 5 農地費

(事業名) 県営農業水利施設保全合理化事業費負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 千円 6,000	千円	19 負担金補助及び交付金 千円 3,660	県営事業の繰越に伴う市負担金の繰越 ・久米ヶ原地区 管路工等の施工にあたり、止水期 間、処理方法などについて、関係者との 協議調整に不測の日数を要し、年度 内の完了が困難であることが見込まれ るため。
			事業概要
			・久米ヶ原地区 管路工一式
			事業完了予定時期 平成29年12月
計 6,000	計	計 3,660	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	6,000		6,000		
年度内執行額	2,340		2,340		
繰越額	3,660		3,660		

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(目) 5 農地費

(事業名) 県営特定農業用管水路等特別対策事業費負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 13,500 千円	千円	19 負担金補助及び交付金 1,192 千円	県営事業の繰越に伴う市負担金の繰越 ・久米ヶ原2期地区 土地の買収等関係者との協議調整に 不測の日数を要し、年度内の完了が困 難であることが見込まれるため。
			事業概要
			・久米ヶ原2期地区 管水路改修 一式
			事業完了予定時期 平成29年12月
計 13,500	計	計 1,192	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	13,500		12,100		1,400
年度内執行額	12,308		11,100		1,208
繰越額	1,192		1,000		192

## 繰越明許費に関する調書

(款) 6 農林水産業費  
(項) 1 農業費

(目) 5 農地費

(事業名) 県営地域ため池総合整備事業費負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
19 負担金補助及び交付金 19,280 千円	千円	19 負担金補助及び交付金 7,281 千円	県営事業の繰越に伴う市負担金の繰越 ため池実施設計業務にあたり、土取 場候補地、境界確定等について関係者 との協議調整に不測の日数を要し、年 度内の完了が困難であることが見込ま れるため。
			事業概要
			・天神野地区 ため池改修 一式 ・東谷地区 ため池改修 一式
			事業完了予定時期 平成29年12月
計 19,280	計	計 7,281	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	19,280		16,800	800	1,680
年度内執行額	11,999		10,200	310	1,489
繰越額	7,281		6,600	490	191

## 繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(目) 3 道路新設改良費

(事業名) 地方道路整備事業(地域活力基盤創造交付金)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円
4 共済費	291		国の補正予算に係るもの等で、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
7 賃金	1,751		
11 需用費	452		
13 委託料	4,259	13 委託料	4,259
14 使用料及び賃借料	806		事業概要
15 工事請負費	73,382	15 工事請負費	16,152
17 公有財産購入費	8,038	17 公有財産購入費	8,038
22 補償補填及び賠償金	243		
計	89,222	計	28,449
			事業完了予定時期 平成29年9月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	89,222	51,552	34,500		3,170
年度内執行額	60,773	34,483	24,300		1,990
繰越額	28,449	17,069	10,200		1,180

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 8 土木費  
 (項) 2 道路橋梁費  
 (目) 3 道路新設改良費  
 (事業名) 一般道路新設改良(緊急防災・減災事業)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	施工区間に隣接する河川の占有に関し、管理者との協議に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。  事業概要  市道米田町富海線避難路整備工事 (施工延長 L=34m)  事業完了予定時期 平成29年 7月
13 委託料 3,000		13 委託料 873	
15 工事請負費 8,000		15 工事請負費 8,000	
17 公有財産購入費 200		17 公有財産購入費 82	
22 補償補填及び賠償金 100		22 補償補填及び賠償金 45	
計 11,300	計	計 9,000	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	11,300		11,300		
年度内執行額	2,300		2,300		
繰越額	9,000		9,000		

## 繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋梁費

(目) 3 道路新設改良費

(事業名) 安全・安心生活空間の整備 (社会資本整備総合交付金)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円
4 共済費	581		
7 賃金	3,502		
11 需用費	1,909		
12 役務費	100		
13 委託料	111,577		
14 使用料及び賃借料	2,408		
15 工事請負費	231,552	15 工事請負費	51,749
計	351,629	計	51,749
			国の補正予算に係るもの等で、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。  事業概要  市道大原山根線外通学路安全対策工事その2 (施工延長L=170m) 市道駄経寺町2丁目円谷町線舗装修繕工事 (施工延長L=740m) 市道大原山根線舗装修繕及び通学路安全対策工事 (施工延長L=160m) 市道上井中央線側溝改良工事3工区 (施工延長L=146m)  事業完了予定時期 平成29年6月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	351,629	205,877	117,500		28,252
年度内執行額	299,880	174,828	98,900		26,152
繰越額	51,749	31,049	18,600		2,100

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 8 土木費  
 (項) 4 都市計画費  
 (目) 1 都市計画総務費  
 (事業名) 都市計画図作成等業務

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
13 委託料 千円 46,248	千円	13 委託料 千円 33,540	鳥取県中部地震の影響により、現地調査の進捗よくに遅れが生じた等のため、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
			事業概要
			倉吉都市計画マスタープラン策定業務 倉吉都市計画マスタープランの策定 倉吉市都市計画図作成業務 都市計画図の作成
計 46,248	計	計 33,540	事業完了予定時期 平成29年10月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	46,248	9,159			37,089
年度内執行額	12,708				12,708
繰越額	33,540	9,159			24,381

## 繰越明許費に関する調書

(款) 8 土木費  
 (項) 4 都市計画費  
 (目) 1 都市計画総務費  
 (事業名) 県道改良事業費地元負担金

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円 19 負担金補助及び交付金 15,000	千円	千円 19 負担金補助及び交付金 13,820	県営事業の繰越に伴う市負担金の繰越 用地買収等の調整に不測の日数を要 し、年度内の完了が困難であることが 見込まれるため。
			事業概要
			負担金 防災・安全交付金事業（街路） 街路 上井羽合線 L=1,200m W=6.5（10.25）m
計 15,000	計	計 13,820	事業完了予定時期 平成30年 3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	15,000		13,500		1,500
年度内執行額	1,180		1,100		80
繰越額	13,820		12,400		1,420

## 繰越明許費に関する調書

(款) 9 消防費  
 (項) 1 消防費  
 (目) 3 消防施設費  
 (事業名) 消防施設整備

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	鳥取県中部地震の影響により、砂防指定区域内制限行為許可申請の処理に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
11 役務費 1,072			
12 役務費 1,304		12 役務費 241	
15 工事請負費 999		15 工事請負費 999	
16 原材料費 144			
18 備品購入費 82,865			
19 負担金補助及び交付金 10,376			
28 繰出金 6,409			事業概要
			倉吉市消防団関金第4分団ポンプ積載車格納庫の増築 増築前：L5.2m×W3.2m×H2.8 増築後：L6.2m×W3.2m×H2.8
			事業完了予定時期 平成29年7月
計 103,169	計	計 1,240	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	103,169		83,700		19,469
年度内執行額	101,929		82,800		19,129
繰越額	1,240		900		340

## 繰越明許費に関する調書

(款) 10教育費  
 (項) 2小学校費  
 (目) 1学校管理費  
 (事業名) 小学校運営(総務)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正予算に係るもので、施工に当たって学校行事との調整を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
11 需用費 83,892			
12 役務費 11,004			
13 委託料 37,725		13 委託料 16,876	
14 使用料及び賃借料 4,076			
15 工事請負費 378,227		15 工事請負費 277,166	事業概要
16 原材料費 350			<ul style="list-style-type: none"> <li>・河北小学校の可動式間仕切を固定壁とするもの。</li> <li>・小学校5校(河北、上北条、成徳、社、高城)の校舎トイレのバリアフリー化、便器の洋式化などを行うもの。</li> </ul>
18 備品購入費 2,039			
19 負担金補助及び交付金 3			事業完了予定時期
計 517,316	計	計 294,042	平成29年9月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	517,316	111,851	234,500	1,377	169,588
年度内執行額	223,274	12,858	39,500	1,377	169,539
繰越額	294,042	98,993	195,000		49

## 繰越明許費に関する調書

- (款) 10教育費  
 (項) 2小学校費  
 (目) 3学校建設費  
 (事業名) 成徳小学校耐震補強事業

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
11 需用費 千円 682	千円	千円	鳥取県中部地震の影響により、外構工 事の施工に遅れが生じ、年度内の完了 が困難であることが見込まれるため。
13 委託料 2,840		13 委託料 2,840	
15 工事請負費 65,782		15 工事請負費 41,530	
18 備品購入費 4,655			
			事業概要
			教室棟（改築後）の北東側から体育館 まで及び管理棟前駐車場の付近の外構 工事
			事業完了予定時期 平成29年 5月
計 73,959	計	計 44,370	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	73,959		43,800	22,000	8,159
年度内執行額	29,589		15,400	8,800	5,389
繰越額	44,370		28,400	13,200	2,770

## 繰越明許費に関する調書

(款) 10教育費  
 (項) 3 中学校費  
 (目) 1 学校管理費  
 (事業名) 中学校運営 (総務)

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	国の補正予算に係るもので、施工に当たって学校行事との調整を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
11 需用費 41,469			
12 役務費 5,090			
13 委託料 20,358		13 委託料 11,971	
14 使用料及び賃借料 1,988			
15 工事請負費 163,018		15 工事請負費 148,119	事業概要
16 原材料費 206			中学校4校(東、西、久米、鴨川)の校舎トイレのバリアフリー化、便器の洋式化などを行うもの。
18 備品購入費 1,494			事業完了予定時期 平成29年9月
計 233,623	計	計 160,090	

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	233,623	53,896	106,100	419	73,208
年度内執行額	73,533			419	73,114
繰越額	160,090	53,896	106,100		94

## 繰越明許費に関する調書

(款) 10教育費  
 (項) 4社会教育費  
 (目) 3文化事業費  
 (事業名) 津原遺跡群発掘調査

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	鳥取県中部地震の影響により、調査の 進ちよくに遅れが生じ、年度内の完了 が困難であることが見込まれるため。
4 共済費 58		4 共済費 30	
7 賃金 12,063		7 賃金 7,779	
11 需用費 515		11 需用費 314	
12 役務費 27		12 役務費 14	
13 委託料 89		13 委託料 51	
14 使用料及び賃借料 1,203		14 使用料及び賃借料 780	
計 13,955	計	計 8,968	事業概要  県道倉吉東伯線（津原工区）道路改良 工事に伴う発掘調査（鳥取県からの受 託事業） 調査面積：1,850㎡ 調査期間：5月  事業完了予定時期 平成29年6月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	13,955			13,955	
年度内執行額	4,987			4,987	
繰越額	8,968			8,968	

## 繰越明許費に関する調書

(款) 10教育費  
 (項) 4社会教育費  
 (目) 6歴史民俗資料館費  
 (事業名) 資料館維持管理

関係予算額	左 の う ち		繰越事由
	その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
千円	千円	千円	鳥取県中部地震の影響により、設計業務の進捗よくに遅れが生じ、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
11 需用費 2,062			
12 役務費 70			
13 委託料 11,647		13 委託料 3,533	
15 工事請負費 78,930		15 工事請負費 78,930	
18 備品購入費 227			
19 負担金補助及び交付金 2			
			事業概要
			倉吉歴史民俗資料館の屋根外壁改修工事
			事業完了予定時期
計 92,938	計	計 82,463	平成29年8月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	92,938	44,713	40,200		8,025
年度内執行額	10,475	3,482	3,100		3,893
繰越額	82,463	41,231	37,100		4,132

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		千円	年 度	千円	年 度	千円	千円	千円	千円	
高 齢 者 生 活 福 祉 セ ン タ ー 指 定 管 理 料	補正前の額	0				0			0	
	補 正 額	25,800			28～31	25,800			25,800	
	計	25,800			28～31	25,800			25,800	

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中起債見込額			補正前の額	補正額	計
	補正前の額	補正額	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	2,396,500	-471,000	1,925,500	15,027,087	-471,000	14,556,087
(1) 土 木	379,800	-109,100	270,700	2,568,369	-109,100	2,459,269
(2) 教 育	447,200	59,700	506,900	1,062,979	59,700	1,122,679
(3) 公 営 住 宅	205,900	-7,600	198,300	1,836,036	-7,600	1,828,436
(8) 農 林 水 産	68,400	-1,000	67,400	551,127	-1,000	550,127
(9) 商 工	413,000	-413,000		3,442,171	-413,000	3,029,171
合 計	3,999,894	-471,000	3,528,894	33,086,451	-471,000	32,615,451



議案第 6 号

平成28年度倉吉市簡易水道事業特別会計補正予算(第 1 号)

平成28年度倉吉市の簡易水道事業特別会計補正予算(第 1 号)は、次に定めるところによる。

(債務負担行為の補正)

第 1 条 債務負担行為の追加は、「第 1 表債務負担行為補正」による。

平成29年 3 月 6 日 提出

倉 吉 市 長 石 田 耕 太 郎

第1表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
平成29年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成28年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成28年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの		当 該 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 ( 見 込 ) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		千 円	千 円	年 度	年 度	千 円	千 円	千 円	千 円	
補正前の額		0				0			0	
補 正 額		当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			28～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
計		当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			28～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
平成29年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成28年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為										



議案第7号

平成28年度倉吉市温泉配湯事業特別会計補正予算(第1号)

平成28年度倉吉市の温泉配湯事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(債務負担行為)

第1条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第1表債務負担行為」による。

平成29年3月6日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第1表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成29年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成28年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成28年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額		0				0			0	
補 正 額		当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			28～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
計		当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			28～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
平成29年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成28年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為										



## 議案第8号

平成28年度倉吉市下水道事業特別会計補正予算(第6号)

平成28年度倉吉市の下水道事業特別会計補正予算(第6号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ143,968千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,087,101千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成29年3月6日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 使用料及び手数料		849,607	△5,202	844,405
	1. 使用料	849,599	△5,202	844,397
3. 国庫支出金		265,050	△56,700	208,350
	1. 国庫補助金	165,000	△56,700	108,300
4. 繰入金		1,164,571	△26,266	1,138,305
	1. 他会計繰入金	1,164,571	△26,266	1,138,305
6. 市債		895,100	△55,800	839,300
	1. 市債	895,100	△55,800	839,300
歳入合計		3,231,069	△143,968	3,087,101

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下水道費		1,410,521	△135,570	1,274,951
	1. 下水道費	1,410,521	△135,570	1,274,951
2. 公債費		1,819,548	△8,398	1,811,150
	1. 公債費	1,819,548	△8,398	1,811,150
歳出合計		3,231,069	△143,968	3,087,101

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款		項		事業名		金額
1下	水道費	1下	水道費	公営企業会計移行業務		2,662
1下	水道費	1下	水道費	特定環境保全公共下水道公営企業会計移行業務		232
1下	水道費	1下	水道費	流域下水道事業		1,674
1下	水道費	1下	水道費	特定環境保全公共下水道流域下水道事業		174
1下	水道費	1下	水道費	雨水補助事業		34,700
1下	水道費	1下	水道費	雨水単独事業		10,200

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業費	千円 895,100	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利 率の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の利 率)	40年以内(内据置 5年以内)そ の他は、借入先の融資条件による。 ただし、市財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、もし くは、繰上償還又は、低利に借換 えることができる。	千円 839,300	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2. 使用料及び手数料	849,607	△5,202	844,405
3. 国庫支出金	265,050	△56,700	208,350
4. 繰入金	1,164,571	△26,266	1,138,305
6. 市債	895,100	△55,800	839,300
歳入合計	3,231,069	△143,968	3,087,101

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	1,410,521	△135,570	1,274,951	△56,700	△55,800	△23,070	
2. 公債費	1,819,548	△8,398	1,811,150			△8,398	
歳出合計	3,231,069	△143,968	3,087,101	△56,700	△55,800	△31,468	

## 2. 歳入

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 事業使用料	849,599	△5,202	844,397	2. 特定環境保全公共下水道事業使用料	△5,202	特定環境保全公共下水道使用料 △5,202 特定環境保全公共下水道使用料(現年分) △5,202
計	849,599	△5,202	844,397			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 事業費補助金	165,000	△56,700	108,300	1. 公共下水道事業費補助金	△56,700	社会資本整備総合交付金 △56,700 水の安全・安心基盤整備交付金 △56,700
計	165,000	△56,700	108,300			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,164,571	△26,266	1,138,305	1. 一般会計繰入金	△26,266	一般会計繰入金 △26,266
計	1,164,571	△26,266	1,138,305			

(款) 6. 市債

(項) 1. 市債

1. 事業債	895,100	△55,800	839,300	1. 下水道事業債	△55,800	下水道事業債 △55,800
計	895,100	△55,800	839,300			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2. 建 設 費	750,646	△135,570	615,076	△56,700	△55,800	△23,070		13. 委 託 料	△33,200	測量設計監理等委託料 長寿命化事業委託料	△31,700 △1,500
								15. 工事請負費	△75,600	整備工事	△75,600
								19. 負担金補助 及び交付金	△22,170	負担金 天神川流域下水道事業費地元負担金	△22,170 △22,170
								22. 補償補填及 び賠償金	△4,600	補償金	△4,600
計	1,410,521	△135,570	1,274,951	△56,700	△55,800	△23,070					

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

2. 利 子	358,080	△8,398	349,682			△8,398		23. 償還金利子 及び割引料	△8,398	利子 公共下水道事業長期債利子 特定環境保全公共下水道事業長期債利子	△8,398 △7,824 △574
計	1,819,548	△8,398	1,811,150			△8,398					

## 繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費  
 (項) 1 下水道費  
 (目) 1 管理費  
 (事業名) 公営企業会計移行業務

関係	予	算	左 の う ち		繰越事由
			額	額	
			その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
13 委託料		千円 18,800	千円	13 委託料 2,662	鳥取県中部地震の影響により、現地調査の進捗が遅れが生じ、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
					事業概要
					企業会計移行業務のうち都市計画図の作成に係るもの (公共下水道事業負担分)
					事業完了予定時期
計		18,800	計	計 2,662	平成29年5月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	18,800		18,800		
年度内執行額	16,138		16,138		
繰越額	2,662		2,662		

## 繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費  
 (項) 1 下水道費  
 (目) 1 管理費  
 (事業名) 特定環境保全公共下水道公営企業会計移行業務

関係	予	算	左 の う ち		繰越事由
			額	額	
			その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
13 委託料		千円 2,003	千円	13 委託料 232	鳥取県中部地震の影響により、現地調査の進捗が遅れが生じ、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
					事業概要
					企業会計移行事業のうち都市計画図の作成に係るもの (特定環境保全公共下水道事業負担分)
					事業完了予定時期
計		2,003	計	計 232	平成29年5月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	2,003		2,000	3	
年度内執行額	1,771		1,770	1	
繰越額	232		230	2	

## 繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道費

(目) 2 建設費

(事業名) 流域下水道事業

関係	予	算	額	左 の う ち		繰越事由
				その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
			千円		千円	県の流域下水道事業に対する負担金で、工事施工に伴って交差点の通行規制が必要となり、規制方法等について地元及び警察との調整に不測の日数を要したため、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
19	負担金補助及び交付金		19,189		19 負担金補助及び交付金	1,674
						事業概要
						負担金（幹線管渠更生工事関係）
						事業完了予定時期
計			19,189	計		1,674
						平成30年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	19,189		18,210	979	
年度内執行額	17,515		16,610	905	
繰越額	1,674		1,600	74	

## 繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費  
 (項) 1 下水道費  
 (目) 2 建設費  
 (事業名) 特定環境保全公共下水道流域下水道事業

関係	予	算	額	左 の う ち		繰越事由	
				その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの		
19	負担金補助及び交付金		千円 1,987	千円	19 負担金補助及び交付金	千円 174	県の流域下水道事業に対する負担金で、工事施工に伴って交差点の通行規制が必要となり、規制方法等について地元及び警察との調整に不測の日数を要したため、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
				事業概要			
				負担金（幹線管渠更生工事関係）			
				事業完了予定時期			
計			1,987	計		174	平成30年3月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	1,987		1,890	97	
年度内執行額	1,813		1,790	23	
繰越額	174		100	74	

## 繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費  
 (項) 1 下水道費  
 (目) 2 建設費  
 (事業名) 雨水補助事業

関係	予	算	額	左 の う ち		繰越事由
				その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの	
			千円		千円	千円
11	需用費		716		11 需用費	300
13	委託料		71,000			
14	使用料及び賃借料		484			
15	工事請負費		36,400		15 工事請負費	34,400
22	補償補填及び賠償金		400			
計			109,000	計		34,700
<p style="text-align: center;">事 業 概 要</p> <p>国の補正予算に係るもので、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。</p> <p>上井雨水排水ポンプ場屋根改修工事 (A=865m<sup>2</sup>)</p> <p>事業完了予定時期 平成30年3月</p>						

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	109,000	53,900	55,100		
年度内執行額	74,300	36,700	37,600		
繰越額	34,700	17,200	17,500		

## 繰越明許費に関する調書

(款) 1 下水道費  
 (項) 1 下水道費  
 (目) 2 建設費  
 (事業名) 雨水単独事業

関係	予	算	額	左 の う ち		繰越事由	
				その性質上繰越さなければ ならないと予想されるもの	予算成立後の事由により繰 越さなければならぬもの		
			千円		千円	鳥取県中部地震の影響により、施工時期に遅れが生じ、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。	
11	需用費		1,000	11	需用費		200
13	委託料		3,000				
15	工事請負費		22,000	15	工事請負費		10,000
22	補償補填及び賠償金		3,000				
計				29,000	計	10,200	事業完了予定時期 平成29年5月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	29,000		29,000		
年度内執行額	18,800		18,800		
繰越額	10,200		10,200		

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	当該年度中増減見込み			当該年度末現在高見込額		
	当該年度中起債見込額					
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
1 公 営 企 業 債	千円 937,300	千円 -55,800	千円 881,500	千円 18,093,895	千円 -55,800	千円 18,038,095
(1) 下 水 道	937,300	-55,800	881,500	18,093,895	-55,800	18,038,095
合 計	937,300	-55,800	881,500	18,093,895	-55,800	18,038,095

議案第9号

平成28年度倉吉市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)

平成28年度倉吉市の駐車場事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(債務負担行為)

第1条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第1表債務負担行為」による。

平成29年3月6日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第1表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成29年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成28年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成28年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの		当 該 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
			支 出 ( 見 込 ) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	年 度	千 円	年 度	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
	補正前の額	0				0			0	
平成29年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成28年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	補 正 額	当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			28～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
	計	当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			28～契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	



## 議案第10号

平成28年度倉吉市集落排水事業特別会計補正予算(第5号)

平成28年度倉吉市の集落排水事業特別会計補正予算(第5号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ4,045千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ688,965千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

平成29年3月6日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

## 第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金		15	1,778	1,793
	1. 分担金	15	1,778	1,793
2. 使用料及び手数料		95,943	△3,590	92,353
	1. 使用料	95,943	△3,590	92,353
4. 繰入金		362,680	△2,233	360,447
	1. 他会計繰入金	362,680	△2,233	360,447
歳入合計		693,010	△4,045	688,965

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 集落排水費		222,992	△2,458	220,534
	1. 集落排水費	222,992	△2,458	220,534
2. 公債費		470,018	△1,587	468,431
	1. 公債費	470,018	△1,587	468,431
歳出合計		693,010	△4,045	688,965

第2表 繰越明許費補正

(追加)

款	項	事業名	金額
1 集 落 排 水 費	1 集 落 排 水 費	農業集落排水処理施設維持管理業務	千円 1,699
1 集 落 排 水 費	1 集 落 排 水 費	農業集落排水公営企業会計移行業務	1,780

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 分担金及び負担金	15	1,778	1,793
2. 使用料及び手数料	95,943	△3,590	92,353
4. 繰入金	362,680	△2,233	360,447
歳入合計	693,010	△4,045	688,965

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 集落排水費	222,992	△2,458	220,534			△2,458	
2. 公債費	470,018	△1,587	468,431			△1,587	
歳出合計	693,010	△4,045	688,965			△4,045	

## 2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費分担金	15	1,778	1,793	1. 農業集落排水事業費分担金	1,778	農業集落排水事業費分担金 1,778
計	15	1,778	1,793			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 事業使用料	95,943	△3,590	92,353	1. 農業集落排水事業使用料	△3,590	農業集落排水施設使用料 △3,590 農業集落排水施設使用料(現年分) △3,590
計	95,943	△3,590	92,353			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	362,680	△2,233	360,447	1. 一般会計繰入金	△2,233	一般会計繰入金 △2,233
計	362,680	△2,233	360,447			

## 3. 歳 出

(款) 1. 集落排水費

(項) 1. 集落排水費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 管 理 費	164,042	△2,458	161,584			△2,458		27. 公 課 費	△2,458	消費税及び地方消費税	△2,458
計	222,992	△2,458	220,534			△2,458					

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

2. 利 子	99,345	△1,587	97,758			△1,587		23. 償還金利子 及び割引料	△1,587	利子	△1,587
計	470,018	△1,587	468,431			△1,587				農業集落排水事業長期債利子	△1,587

## 繰越明許費に関する調書

(款) 1 集落排水費  
 (項) 1 集落排水費  
 (目) 1 管理費  
 (事業名) 農業集落排水処理施設維持管理業務

関係	予算額	左 の う ち		繰越事由
		その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
	千円	千円	千円	交換前後の機器間でデータの移行を行うにあたって、データの復元に不測の日数を要するため、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
11 需用費	29,900		11 需用費 1,699	事業概要
12 役務費	27,069			
13 委託料	29,538			
18 備品購入費	50			
計	86,557	計	計 1,699	事業完了予定時期 平成29年5月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	86,557			86,557	
年度内執行額	84,858			84,858	
繰越額	1,699			1,699	

## 繰越明許費に関する調書

(款) 1 集落排水費  
 (項) 1 集落排水費  
 (目) 1 管理費  
 (事業名) 農業集落排水公営企業会計移行業務

関係	予	算	左 の ち		繰越事由
			額	額	
			その性質上繰越さなければならぬと予想されるもの	予算成立後の事由により繰越さなければならぬもの	
13 委託料		千円 18,583	千円	13 委託料 1,780	鳥取県中部地震の影響により、現地調査の進捗が遅れが生じ、年度内の完了が困難であることが見込まれるため。
					事業概要
					企業会計移行事業（農業集落排水施設事業負担分）
					事業完了予定時期
計		18,583	計	計 1,780	平成29年5月

(千円)

	事業費	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
全体予算額	18,583		18,500	83	
年度内執行額	16,803		16,800	3	
繰越額	1,780		1,700	80	

